

季刊

AMDA

多様性の共存

Journal

2008年2月1日 VOL.31 No.1 定価600円
発行/AMDA 〒701-1202 岡山市橋津310-1
TEL 086-284-7730 FAX 086-284-8959

2008.2
WINTER



国民参加型相互扶助人道支援外交

救える命があればどこへでも

本年も皆さまの温かいお気持ち
を被災地に届けます。引き続き、
ご指導ご鞭撻ください。ます
ようお願い申し上げます

特定非営利活動法人アムダ (AMDA)
<http://www.amda.or.jp/>
特定非営利活動法人AMDA 社会開発機構
<http://www.amda-minds.org/>
特定非営利活動法人AMDA 国際医療情報センター
<http://homepage3.nifty.com/amdack/>

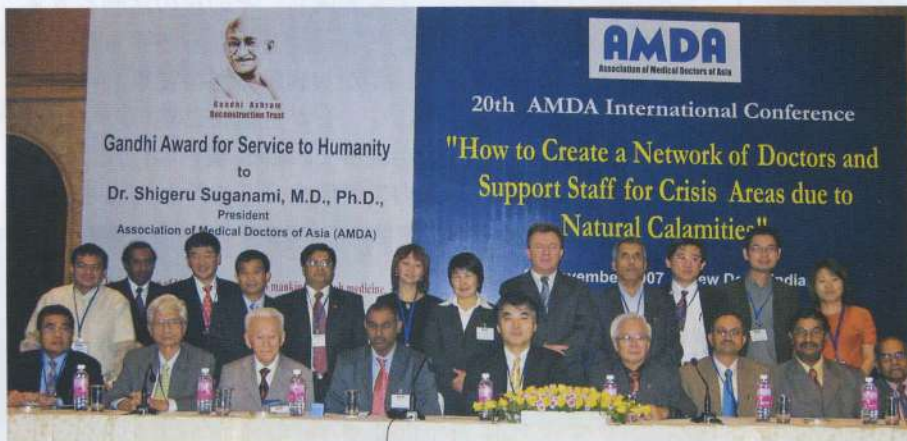
代表事務所

尊厳と信頼の国際ネットワークの拡充を

西南アジアと中央アジアの ネットワーク拡充を 第20回AMDA国際会議

2007年11月23日にインドの首都ニューデリーにあるアショカホテルで、第20回AMDA国際会議が開催されました。10カ国のAMDA支部と4カ国の姉妹団体が参加しました。テーマは「2004年12月26日に発生したスマトラ島沖大地震・津波被災者救援活動3年目の検証」でした。インドネシアのバンダアチェ、スリランカそしてインドのタミールナドゥにおける被災状況と救援活動が、AMDA支部や地元救援団体から紹介されました。

会議の目的の一つは、西南アジアと中央アジアでの緊急救援活動に対するAMDAネットワークの拡充でした。南アジア地域協力連合医師会長であるウマル・アユブハーン医師からは、紛争による被災者救援活動が紹介されました。2009年10月に東京と岡山で開催する予定のAMDA設立25周年国際会議までに、アジアと中南米における、AMDA多国籍医師団国際ネットワークを完成させるこ



第20回AMDA国際会議

とが決められました。AMDA多国籍医師団に関する項目の他に、AMDAの国連経済社会理事会総合協議資格の活用やAMDAインターナショナルのウェブサイト開始など、多角的に今後の方針が検討され決定されました。

AMDAの理念である「多様性の共存」の実現に向けて、「相互扶助」を軸としたコンセプトとプロジェクトを実施していく所存です。本年も皆様方のご理解とご支援をいただければ幸いです。

迅速に大量の医療専門職を 効率よく被災地へ

第1回AMDA緊急救援担当者会議

2007年11月30日から3日間、フィリピンのルソン島南部にあるレガスビ市で「第1回AMDA緊急救援担当者会議」を開催しました。アジアのAMDA支部10カ国から14人含め約50人が参加しました。来るべき大災害に備えて、「いかに迅速に、いかに大



第1回AMDA緊急救援担当者会議

量の医療専門職を被災地に送り込み、いかに効率のよい被災者救援医療活動を実施するか」が会議の目的でした。

12月1日、昨年の台風21号の犠牲者に対するASMP合同慰霊祭が行われました。AMDA会議参加者に加えて、日本側からは天理教の平野恭助氏と関根慶三氏、フィリピン側からは地元カトリック教会の聖職者、フィリピン政府保健省事務次官、レガスビ市長、被災者だった地元住民など多数参加いただきました。住民の集いの場になる「AMDAピースセンター」を被災者のコミュニティへ寄贈することも報告されました。



ウマル・アユブハーン南アジア地域協力連合医師会長と菅波茂AMDAグループ代表

保健ボランティアとともに築く村の健康

今回は保健ボランティアについてお伝えします。一口に保健ボランティアと言っても様々な形態があります。コミュニティの中で一定の役割を担って欲しいと願い育成支援を行っているボランティアの人たちは、日本の社会で活躍している民生委員、愛育委員、あるいは消防団員の方々と似ています。その特徴は、まず地域の保健行政と密接に結びついているということです。保健分野の公共サービスの一端を担っています。次に、ホンジュラス、ベトナム、ミャンマー等のように、国によっては法律や条令等でボランティアの役割が定められているところもあります。自治体

から個々のボランティアに対して若干の報酬が提供される国もあります。

さてボランティアになる経緯ですが、「持ち回り」というようなケースもありますが、大概は自発的に手を上げたり、あるいは村人によって選ばれたりしています。ただ、多くの途上国では行政予算が不足していて、通常の保健サービスを提供することさえままならず、ましてやボランティアを養成し、その後の活動を支えること等後回しにならざるを得ません。しかし病院や医療従事者の数も少なく、しかも都市に集中しているのが実情で、結局、農村の住民は自助努力で健康を守らなければならない

状況です。その自助努力を支える活動をしているのが私たちの仕事になります。ところで、保健ボランティアの多くは女性です。それは、村の中で最も弱い立場にあるのが乳幼児と周産期を迎えた女性であるからです。雑菌やウィルスに対する抵抗力も弱く、周囲の人から守られる立場にあります。男性は概してそういうことに無頓着で、きめ細かな観察力を持ち、献身的な気持ちになれる女性の方が向いている、というわけです。

AMDA 社会開発機構は、現在事業を実施しているすべての国で保健ボランティアを育成し、共に活動を行っています。先日、インドネシアのニアス島から研修風景の写真が届きましたのでご紹介します。



頭とからだを動かす研修

「私たち、村の集会所に集まって、机に座って勉強することが多いわ。アムダの看護婦さんが丁寧に教えてくれるんだけど、結構疲れるの。難しい言葉も出てくるし、なかなか覚え

られないわ。でもトイレを清潔にすることによって病気から守れるってこと、理解できたの。マラリアだって、今までは、蚊帳を吊って寝る以外に予防できないと思っていたけど、それだけじゃないのね。近所の人に

ちょっと自慢したいわ。それに、時々トレーニングの最中にダンスをしたり体操したりするのよ。頭が疲れたときにはこれが一番。みんな一緒に踊って楽しいわ。これで肩こりも取れちゃうかしら。」



研修は皆で協力

「研修の中で、時にグループワークというのがあって、チームのメンバーが皆で考えるの。一つの結論を導き出すのはとても難しい。アムダの人はすぐには答えを教えてくれなく

て、結構意地悪なのかなって。紙に書いたり、結果を発表したり…なんだか学校に戻ったみたい。でも私は小学校を途中でやめてしまったから、少し苦手かな。反対にからだで覚えることは好きよ。ほらっ、見せなさ

い！あんたが貧血かどうか、診てあげるから。女性の敵は貧血よ。あら、きれいな色、結構いいもの食べているのねー。はいっ、今度は私の番よ。」

【災害介護】 超高齢化社会における災害時のニーズは「災害介護」と捉え、今後の災害発生時の取り組み



連携協定書調印

を協力して行う「介護施設・災害連絡協議会」が、岡山にて2007年12月13日発足。7月の新潟県中越沖地震緊急支援活動に専門職を派遣した岡山県内の介護老人保健施設5施設が、AMDAと連携協定を取り交わしました。

【教育との連携】

岡山県介護老人保健施設協会会長の福島啓祐医師が理事長を務める学校法人福嶋リハビリテーション学院とAMDAとの間で、連携協力に関する協定書が12月28日に取り交わされました。

【国際理解教育への取り組み】

岡山発 中学生の国際交流・連携協定

玉野市立東兎中学校 竹谷 和子

2年前から懸案であったバングラデシュ国郡部にある学校と本校とが昨年12月末にロングのフレンドシップ校として正式な友好校調印をしました。この実現には、AMDAバング



ラデシュ支部の存在が不可欠でした。友好活動の内容は両校ほぼ同年代の学生達が両国の異文化を理解し合い、それらを基に両学校において教育の交換プログラムを行うことが中心です。今は私がバングラデシュを訪問しその役割の一部を担っていますが、いずれ両校の先生や学生たちがお互い訪問しあえばその意義は深まると思います。スタートしたばかりですが、今後、両校にとって本当に意味のある長い取り組みを目指したいです。

事務局便り ◇ 2007年10～12月の動き

<講演>

10/3	社会福祉法人井原市社会福祉協議会 (民生委員・ボランティア対象)
10/7	日本大学医学部同窓会・中国同窓交流会
10/20	福山西ロータリークラブ
10/20	おかやま文化ボランティアコーディネーター育成事業
10/24	第16期ひろしまアジア塾 (平和貢献NGOsひろしま)
10/26	岡山県立岡山南高等学校
10/31	岡山県立岡山工業高等学校
10/31	岡山県笠岡市矢掛町中学校組合立小北中学校
11/1	岡山市立中山中学校
11/3	平成19年度「志の教育推進事業」第2回セミナー (府中市内中学生対象)
11/8	わかばの会 (医師・経営者対象)
11/9	第59回全国連合小学校長会研究協議会 (小学校校長対象)
11/10	岡山政経塾11月公開例会
11/12	広島県立福山葦陽高等学校定時制
11/16	岡山市立一宮公民館 (地域の高齢者対象)
11/18	社団法人児島医師会設立60周年記念式典
11/22	津山市立阿波小学校
11/28	第16期ひろしまアジア塾 (平和貢献NGOsひろしま)

<講義>

11/1	岡山大学教養教育科目
12/7	岡山大学薬学部
12/12	大阪大学全学共通教育科目「ボランティア論」
12/14	岡山大学薬学部
12/21	岡山大学医学部保健学研究科看護学専攻

<本部訪問>

10/2	総社市立昭和中学校
10/18	総社市立総社東中学校
11/1	岡山県立岡山操山中学校
11/27	岡山市立桑田中学校

<イベント参加>

11/2～6	まなびピア岡山2007
11/3	JFE西日本フェスタ
11/27	第1回高校生が参加する国際協力

<AMDAでは展示パネルの貸し出しをしています>

南山高等学校男子部では10月末に平和シンポジウムを行い、ルワンダで活動したAMDAから借りたパネルを展示、チャペルではハンナのかばんの展示もしました。多くの方が足を運んでくださり、真剣な面持ちで一枚一枚見入っていました。(南山高等学校生徒会会長 八木義宗)

AMDA 高校生会 2007年度活動年表

2007年4月	高校生会パンフレット作成
5月	「国際ソロブチミスト岡山愛の基金」へ助成金申請 (HIV/AIDSプロジェクト)
7月	「びぜん一宮桃太郎フェスティバル」参加
8月	中米・ホンジュラス実施しているプロジェクトについて勉強会
9月	HIV/AIDS予防啓発Tシャツ図案決定
10月	HIV/AIDS予防啓発Tシャツをホンジュラスの青少年に配布 → RSKキャンペーン「PEACE for the children～地域、そして戦場～」街頭募金
11月	第19回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア2007」でHIV/AIDSワークショップ開催 第1回「高校生が参加する国際協力」セミナー開催
12月	RSKキャンペーン「PEACE for the children～地域、そして戦場～」募金活動 RSKラジオ「石田好伸 通勤ラジオ絶好調！」に出演
2008年1月	第2回「高校生が参加する国際協力」セミナー 開催
3月	募金活動 予定



「ソロモン諸島津波災害復興支援事業」実施中

～ソーラー式予防接種ワクチン保管用冷蔵庫納入～

ご支援をお願いします！



状況（支援ニーズ調査実施時撮影2007年7月）
ソロモン諸島での支援地域（右地図）と津波災害の



今なお続く避難生活 健康状態の悪化が懸念

2007年4月2日、ソロモン諸島ギゾ島沖でM8.1の地震と津波が発生し、沿岸部の医療施設は甚大な被害を受けました。AMDAは本部職員とインドネシア支部の医師を派遣して、チョイセル島ササムンガ病院で緊急医療支援活動を実施しました。インドネシア支部の医師は病院で唯一の医師として従事し、24時間体制の診療を提供し、医薬品を寄贈して完了しました。

しかし、2006年7月にAMDA職員が現地調査をすると、離島では診療所の再建さえ見通しがついていませんでした。沿岸部の村は津波で全壊したままで復興の道筋は全くついていません。今も住民は津波への恐怖をぬぐい去れずに、村に立ち戻れないまま避難生活を強いられています。山腹にある避難キャンプで、被災者は森から調達した灌木の柱を立て、ビニールシートを地面と屋根に拭いた急造のテントで暮らしています。発災後9ヶ月以上が経過してテントは老朽化し、トイレなどの衛生施設は極めて限られています。居住環境は今なお劣悪なままです。過密状態の集団生活を継続するキャンプ地では健康状態の悪化が懸念されています。

住民、特に子どもの健康状態を改善・維持するには予防接種が不可欠です。しかし、2006年7月の時点で、ウェスタン州の基幹病院であるギゾ病院でさえ、予防接種ワクチンを保管する冷蔵庫は1台しか稼働していませんでした。津波災害で予防接種ワクチンを保管する冷蔵庫が破損・故障し、正常に動作しない状態が続いています。このコールドチェーンの断絶は、被災者のみならずウェスタン州住民全員の健康維持に対して大きなリスクとなっているのです。

子どもたちに予防接種を ソーラー式予防接種ワクチン 保管用冷蔵庫納入

医療保健施設に従来設置されていたのはガス式または灯油式冷蔵庫ですが、被災した保健医療施設の多くは離島であり、ガスを切らした場合、ガスシリンダーを入手するのに半日から2日程度かかります。その間にワクチンの品質を保持することは大変に困難です。また、灯油の使用は危険であり、灯油式冷蔵庫は温度調整や日常の保守管理が複雑です。

一方、太陽電池を使ってワクチンを保冷するソーラー式冷蔵庫はエネルギー充填が必要なく、保守点検が



コールドボックス JICAから寄贈されたガス式保冷コールドボックス。津波で大きなダメージを受け、損壊して使用不可能です。

簡単です。保冷能力が高く、温度維持も容易で故障が少ないなどの利点があり、熱帯でしかも離島の多いソロモン諸島には理想的なワクチン保管用冷蔵庫といえます。

AMDAはこうした被災地住民と保健医療機関のニーズを踏まえ、津波で破損・故障した8つの保健医療施設の冷蔵庫チェーンをソーラー式へ更新する事業に着手しています（図を参照）。これにより、約20,000人（約4,000世帯）の住民と約2,400人の5歳未満の子どもたちは、安定して予防接種を受けられるようになります。

在ソロモン日本大使館、JICAソロモン、ソロモン政府と協働し、コールドチェーン資機材は国連児童基金（ユニセフ）を通じてヨーロッパから調達、ソロモン諸島に輸送することを予定しています。皆様のご支援を心よりお願い申し上げます。